

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-013000-01-05

事業名	人材育成に関すること	事業番号	05	課係名	人事課 人事班	係番号	01
-----	------------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 知事部局職員</p> <p>(2) 現状 国内、国外への派遣研修その他、人材育成施策の推進等職員の資質向上に係る業務を行っている。</p> <p>(3) 方法 省庁、民間企業への派遣にあたって公募公募方式を導入する等人材育成施策を推進し、職員の資質向上に係る業務を行う。</p> <p>(4) 目標 人材育成基本方針を策定し、政策形成能力、管理能力、基礎的業務遂行能力、国際化対応能力、情報収集・処理能力の向上を図り職員の資質の向上に努める。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部事務であり、「官」の内部で行う必要がある。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県職員に関する事務であり県で行う必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>17,035</td> <td>9,957</td> <td>17,753</td> <td>17,275</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：国内派遣研修費、国外派遣研修費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	17,035	9,957	17,753	17,275	人工数	0.40	0.40	0.40	0.40
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	17,035	9,957	17,753	17,275												
人工数	0.40	0.40	0.40	0.40												
<p>2. 事業の必要性 地方分権の進展、国際化等に対応できる職員の育成は必要不可欠な業務である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年度，終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 国内派遣研修 国外派遣研修</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 国内派遣人員数 75名 国外派遣人員数 8名</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 人材育成基本方針の策定、周知、方策の実施</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) (内部事務)</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 視野の広い職員、国際感覚を有する職員を育成した。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 時代に対応した政策を実行できる人的体制を構築する。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 人事課 人事班				
評価責任者	人事課			担当者 人事班	
課番号	013000	係番号	01	電話番号	866-2090
				作成年月日	

事務事業コード	2006-013000-01-05				
事務事業名	人材育成に関すること				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	自治研修所研修の拡充、国内外派遣研修の実施					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	17,035	9,957	17,753	17,275	
	人工数D	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費E	2,652	2,576	2,576	2,568	
	合計C+E=F	19,687	12,533	20,329	19,843	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 -	
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向 判定 -	
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 C
(判定内容) C. 現在、県が直接実施しているが、民間委託（一部委託含む）が可能である。		
判定 根拠	研修カリキュラム策定、講師等の派遣など研修業務の委託は可能である。	

5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	職場内研修、自己啓発等	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 -
 (判定内容) :-

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 C
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定 根拠	毎年一定範囲の職員を国内外へ派遣することにより、必要な人材育成を図っている。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 -
 (判定内容) :-

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性 判定 A
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	O A化に馴染まない。
----------	-------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	C	
5. 事務事業の選択	C		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
1			3		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B
具体的方向性	1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	沖縄県人材育成基本方針に基づく施策を実施し、効率的に人材育成を進める。
----------	-------------------------------------

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-013000-01-11

事業名	特定事業主行動計画の推進	事業番号	11	課係名	人事課 人事班	係番号	01
-----	--------------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 知事部局職員</p> <p>(2) 現状 次世代育成支援対策推進法に基づき、職員が次代を担う子ども達が健やかに生まれ、育てられる職場環境を創るための行動計画を平成16年度に策定し、同計画の推進に向けた取組みが求められている。</p> <p>(3) 方法 特定事業主行動計画をより実効性のあるものにするため、平成17年度に策定した「次世代育成支援対策推進プログラムに」沿って、職員が子どもを生み育てやすい環境づくりを図る。</p> <p>(4) 目標 平成17年から平成21年度までの5カ年計画として策定する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部事務であり、「官」の内部で行う必要がある。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 次世代育成支援対策推進法は、県に特定事業主行動計画を策定する等雇用主としての立場から仕事と家庭の両立のための環境整備をすることを義務づけている。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.00	0.80	0.80	0.80
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.00	0.80	0.80	0.80												
<p>2. 事業の必要性 次世代育成支援対策推進法により、国及び地方公共団体は、職員を雇用する事業主の立場から少子化対策の取組みが義務づけられており、職員の子どもの健やかな育成のための施策を展開する必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成16年度，終期：平成21年度</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 育児休業制度の周知、各種休暇制度の取得、促進、超過勤務の縮減</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 特定事業主行動計画及び次世代育成支援対策推進プログラムを策定した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 制度の周知を図る等、仕事と子育ての両立を図るための勤務環境の改善を図る。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 職場環境や職員の意識改革が図られ、子どもを生み育てやすい環境が創られる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 仕事と家庭の両立のための具体的な行動の指針等が示された。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 育児休業、休暇制度の取得促進、職員の育児環境の改善を図る。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 人事課 人事班				
評価責任者	人事課			担当者 人事班	
課番号	013000	係番号	01	電話番号	866-2090
				作成年月日	

事務事業コード	2006-013000-01-11				
事務事業名	特定事業主行動計画の推進				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容 (A)	職員が子供たちを生み、育てやすい職場環境をつくる。					
成果指標名又は成果の内容 (A')	職場環境や職員の意識改革を図ることにより、子どもを生み育てや					
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	0	0	0	0	0
	人工数 D	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 E	0	5,152	5,152	5,136	5,136
	合計 C + E = F	0	5,152	5,152	5,136	5,136

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 C
(判定内容) C: 不満を持っている人が多い。	
判定根拠	子育て支援をするためには、勤務環境を整備する必要がある。
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	少子化に歯止めがかかからない。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	法施行により、全国でも制度運用が行われている。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	特定事業主である県として、県として行う必要がある。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 A
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	特定事業主である県として、県として行う必要がある。	

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	特定事業主である県として、県として行う必要がある。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	特定事業主である県として、県として行う必要がある。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	特定事業主である県として、県として行う必要がある。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	特定事業主である県として、県として行う必要がある。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。 判定 A1

判定根拠
 特定事業主である県として、県として行う必要がある。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。 判定 A1

判定根拠
 特定事業主である県として、県として行う必要がある。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 特定事業主である県として、県として行う必要がある。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 O A化になじまない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
有効性	4. 民間委託の可能性		A
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
		7. 貢献度	
効率性	8. 対費用効果		(1) 対成果
		(2) 対結果	A1
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	A

合計	A	B	C	D	E
	11	1	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 育児休業、各種休暇制度の取得促進、超勤縮減等を図り、職員の育児環境の改善を進める。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-013000-01-13

事業名	新たな人事評価の試行	事業番号	13	課係名	人事課 人事班	係番号	01
-----	------------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 知事部局職員</p> <p>(2) 現状 能力・実績を重視した人事管理とその前提をなす人事評価システムを構築する。</p> <p>(3) 方法 公務員制度改革による新たな人事制度の構築の一環として能力評価と業績評価からなる新評価制度を導入する。</p> <p>(4) 目標 適切な人事評価を行い、配置転換、昇任、昇格等の任用管理及び人材育成に活用する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部事務であり、「官」の内部で行う必要がある。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県職員に関する事務であり、県で行う必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,016</td> <td>5,344</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>1.60</td> <td>1.60</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：人事給与費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	6,016	5,344	人工数	0.00	1.60	1.60	2.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	6,016	5,344												
人工数	0.00	1.60	1.60	2.00												
<p>2. 事業の必要性 公務員制度改革大綱に基づき、能力・業績重視の人事管理を実現し、個人の能力や業績を公正・公平に評価するシステムを構築する必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成16年度，終期：平成18年度</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 能力評価 業績評価</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 平成17年度、本庁統括監、課長級を評価する試行を実施した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 能力評価における評価基準の設定 業績評価としての目標管理 評価者訓練 評価基準等の公表</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 配置転換 昇任・降任 人材育成 給与上の処遇</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 人事評価の試行と合わせて評価者訓練のための研修を実施し、評価者のスキルアップを図った。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 公正・公平な人事管理システムの構築</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 人事課 人事班				
評価責任者	人事課			担当者 人事班	
課番号	013000	係番号	01	電話番号	866-2090
				作成年月日	

事務事業コード	2006-013000-01-13				
事務事業名	新たな人事評価の試行				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容 (A)	能力評価、業績評価					
成果指標名又は成果の内容 (A ')	勤務評定に基づく適正な配置転換、人材育成、給与上の処遇改善					
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B ')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 A '		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 B '		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	0	0	6,016	5,344	0.00
	人工数 D	0.00	1.60	1.60	2.00	0.00
	人件費 E	0	10,304	10,304	12,840	0.00
	合計 C + E = F	0	10,304	16,320	18,184	0.00

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 B
(判定内容) B : 概ね満足している。	
判定根拠	職員個々の適性・能力・実績が正当に評価する評価手法を導入し、効率的で良質な行政サービスにつなげる。
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		
3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		
4. 民間委託の可能性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		
5. 事務事業の選択		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		
6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	職員個々の適性・能力・実績が正当に評価する評価手法を導入し、効率的で良質な行政サービスにつなげることができる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定根拠	職員個々の適性・能力・実績が正当に評価する評価手法を導入し、効率的で良質な行政サービスにつなげることができる。
------	---

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 -
 (判定内容) :-

判定根拠	
------	--

9. 県の負担割合 判定 -

(判定内容) :-

判定根拠	
------	--

10. O A化の可能性 判定 C

(判定内容) C. O A化が可能であり、O A化にかかる費用に対して効果が大きい。

判定根拠	職員の勤務評価を管理するためにはO A化を導入することで効果的に行うことができる。勤務評価を給与、任用等に反映させるため、給与システム、人事システムと連携する必要がある、O A化を導入することで効率よく実施することができる。
------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性		-
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		A
	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
(2) 対結果		-	
効率性	9. 県の負担割合		-
	10. O A化の可能性		C

合計	A	B	C	D	E
2	1	1			

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	A 具体的方向性 1

(評価区分) : A. 拡充
 (具体的方向性) : 1. 投入資源を集中的に投資し、成果を大きく向上させる。

判定根拠	公平・公正な人事管理システムの構築を図る。
------	-----------------------

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-013000-02-02

事業名	給与制度の運用に関する疑義照会	事業番号	02	課係名	人事課 給与班	係番号	02
-----	-----------------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 給与事務担当者</p> <p>(2) 現状 疑義照会に対する回答</p> <p>(3) 方法 疑義照会に対する回答</p> <p>(4) 目標 疑義照会に対し正確かつ迅速に対応する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県職員の勤務条件に関わる事項であるため</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県職員の勤務条件に関わる事項であるため</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名:</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.30	0.30	0.30	0.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.30	0.30	0.30	0.30												
<p>2. 事業の必要性 職員に対して適切な給与を支給し、勤務意欲の向上を図るため。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度 , 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 給与制度の運用に関する照会</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 的確な対応した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 引き続き的確に対応していく。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) (内部事務)</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 部局における給与制度の運用が改善された。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 部局における給与制度の運用をより完全なものにする。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 人事課 給与班				
評価責任者	人事課			担当者 給与班	
課番号	013000	係番号	02	電話番号	866-2090
				作成年月日	

事務事業コード	2006-013000-02-02				
事務事業名	給与制度の運用に関する疑義照会				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	給与制度の運用に関する照会					
成果指標名又は成果の内容 (A ')						
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B ')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A '						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B '						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	0	0	0	0	
	人工数 D	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費 E	1,989	1,932	1,932	1,926	
	合計 C + E = F	1,989	1,932	1,932	1,926	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	複雑化している県職員の給与制度については県自らが責任を持って職員からの疑義照会に応ずるべきものであり、民間事業者の責任の下に給与制度の疑義照会を処理するなどの経営体制を講ずるべきではない	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	県職員の給与制度を運用する上で生ずる事務事業である	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定 | C

判定根拠
 給与制度を運用する上で、当然に安定的に生ずる事務であり、安定的に効果の生ずる事務である

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 | A

判定根拠
 給与制度の疑義照会については、制度の運営上価値判断を必要とする要素が多々あり、これを電算処理化することはその性質上困難である。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		A	
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合		-
	10. O A化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	2	1	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定根拠
 給与制度の運用に関する疑義照会に対し適切に対応する

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-013000-02-08

事業名	給与制度の見直し作業	事業番号	08	課係名	人事課 給与班	係番号	02
-----	------------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 沖縄県の給与制度</p> <p>(2) 現状 給与制度を適切なものとするため、絶えず調査研究を行っている。</p> <p>(3) 方法 社会経済事情の変化等により現行制度を見直す必要がある場合には、関係機関や職員団体等との調整を行い、見直し作業を進めていく。</p> <p>(4) 目標 県民の支持を得られる適切な給与制度の構築。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県職員の勤務条件に関わる事項であるため</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県職員の勤務条件に関わる事項であるため</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.60</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名:</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	1.60	2.00	2.00	2.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	1.60	2.00	2.00	2.00												
<p>2. 事業の必要性 県民に対し、給与制度が適正なものであることの説明責任を果たすため。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 平成12年度 , 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 制度の見直し率</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 制度の見直し率100%</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 制度の見直し率100%</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 内部事務</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 調整数、特殊勤務手当及び医師暫定手当の見直しを行った昇給停止年齢の見直しを行った</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 給与水準の適正化を図る</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 人事課 給与班				
評価責任者	人事課			担当者 給与班	
課番号	013000	係番号	02	電話番号	866-2090
				作成年月日	

事務事業コード	2006-013000-02-08
事務事業名	給与制度の見直し作業
歳出事業コード(1)	事業区分
歳出事業名(1)	
歳出事業コード(2)	事業区分
歳出事業名(2)	
歳出事業コード(3)	事業区分
歳出事業名(3)	

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	給与制度の見直し等					
成果指標名又は成果の内容 (A ')						
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B ')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標 : H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A '						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B '						
投入資源 (単位 : 千円)	予決算額 C	0	0	0	0	
	人工数 D	1.60	2.00	2.00	2.00	
	人件費 E	10,608	12,880	12,880	12,840	
	合計 C + E = F	10,608	12,880	12,880	12,840	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	県職員の給与制度の見直し作業については、本来的に県自らの責任として処理されるべきものであり、これを民間委託することは事務事業の性質上不適切である	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	本来的に自治事務である	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。
 社会情勢の変化に応じて本来的に発生する費用であり、本来的に生じる結果である

判定 | C

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。
 現行の給与制度の一部について見直しを検証する人的作業であり、これをO A化することは困難である

判定 | A

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	B	
5. 事務事業の選択	A		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
2	1	1			

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

給与制度のに関する調査研究を行い、制度の適正化に努める

判定根拠

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-013000-03-01

事業名	組織・機構管理	事業番号	01	課係名	人事課 行政管理班	係番号	03
-----	---------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県庁、附属機関等の組織、機構及び職制等</p> <p>(2) 現状 時代の要請と県民の多様な行政需要に対応した県庁、附属機関等の組織、機構及び職制等を再編、整備を行っている。</p> <p>(3) 方法 沖縄県行財政改革プランに位置づけた「民間委託等の推進」や「出先機関の見直し」を着実に実施する。</p> <p>(4) 目標 県民本意の成果・効率重視のスマートな行政に対応した県庁、附属機関等の組織、機構及び職制等の再編、整備を行う。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県庁組織の管理運営に関する内部事務の一部である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県庁組織の管理運営に関する内部事務の一部である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>1,051</td> <td>802</td> <td>734</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.60</td> <td>2.35</td> <td>2.35</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：行政管理費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	1,051	802	734	678	人工数	1.60	2.35	2.35	1.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	1,051	802	734	678												
人工数	1.60	2.35	2.35	1.50												
<p>2. 事業の必要性 県は、県民本意の成果・効率重視のスマートな行政に対応した組織等を常に追求しなければならない。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年度 , 終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県庁組織の適正管理</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 平成17年度本庁組織(1公室7部4局を1公室7部1局に再編) 平成18年度出先機関(94機関を86機関に再編)</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 県民にわかりやすいより簡素で効率的な組織機構を構築する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 簡素で効率的な県庁組織の構築</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 簡素で効率的な県庁組織へ再編した。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 社会情勢の変化に対応するとともに、沖縄振興計画の推進、新たな行政課題や多様な県民ニーズに対応した施策展開が可能となる。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 人事課 行政管理班				
評価責任者	人事課			担当者行管班	
課番号	013000	係番号	03	電話番号	866-2090
				作成年月日	

事務事業コード	2006-013000-03-01				
事務事業名	組織・機構管理				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	本庁課室数、出先機関数					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)	本庁係・班数					
成果指標名又は成果の内容(B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	課室等数	166.00	167.00	161.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B	係・班	260.00	257.00	257.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	1,051	802	734	678	
	人工数D	1.60	2.35	2.35	1.50	
	人件費E	10,608	15,134	15,134	9,630	
	合計C+E=F	11,659	15,936	15,868	10,308	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	組織の改編は、県の管理運営事項である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	県組織の構築に関する事務統括を一元的に行っている。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。
 定員の削減、組織の見直しが図られてきた。

判定 A1

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。
 定型化できる事務ではない。

判定 A

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
3. 役割分担	(1) 官民	-	
	(2) 県市町村	-	
有効性	4. 民間委託の可能性	B	
	5. 事務事業の選択	A	
効率性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
8. 対費用効果	(1) 対成果	-	
	(2) 対結果	A1	
9. 県の負担割合	-		
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
	3	1			

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	1
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 行政改革を推進する観点から、現状の体制で、さらなる組織、定員数の見直しを行うこととする。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-013000-03-03

事業名	定員管理	事業番号	03	課係名	人事課 行政管理班	係番号	03
-----	------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県職員（知事部局）の定員</p> <p>(2) 現状 県が行うべき事務事業に対応した適正な人員配置を行うとともに、職員採用計画や新たな任用制度等への対応、また、公社等への県職員出向状況を把握し、県職員（知事部局）定員の適正管理に努めている。なお、新行政システム改革大綱に基づき、平成15年度に今後10年で10%の定員削減を行う「新沖縄県定員適正化計画（H15～24）」を策定し、その実</p> <p>(3) 方法 平成16年度から部定員枠方式（定員シーリング方式）の導入及び部定員管理計画（平成15年度に部における定員の削減等の具体的な実施計画として策定）の実施により定員適正化計画を実行する。</p> <p>(4) 目標 引き続き毎年度県が行うべき事務事業に対応した適正な人員配置を行うとともに、職員採用計画や新たな任用制度等への対応、公社等への県職員出向状況把握等により県職員（知事部局）の定員を適正管理を行う。また、平成15年度に策定した新沖縄県定員適正化計画を推進し、10年10%の定員削減を行う。</p> <p>2. 事業の必要性 厳しい県行財政環境において、限られた行政資源である定員を、選択と集中の基本姿勢の下、効率的に配置する必要がある。</p> <p>3. 実施年度・始期：昭和47年度，終期：</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県の定員を管理する内部事務の一部である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県の定員を管理する内部事務の一部である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>23,567</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.60</td> <td>1.35</td> <td>1.35</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：行政管理費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	23,567	人工数	1.60	1.35	1.35	1.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	23,567												
人工数	1.60	1.35	1.35	1.50												

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 職員数の適正管理</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績 8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） その時々行政需要に応じた職員数を適正に配置した。</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略 9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 定員適正化計画に基づき、部局と一体となって事務事業の廃止・縮小、民間委託の推進、新たな事務事業への対応、職員の年齢構成是正、多様な任用形態の導入等の検討を行い、適正な定員管理を推進する。</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 県庁組織の維持</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） その時々住民サービスを提供する県庁組織を維持した。</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 時代の要請や多様な県民の行政需要に対応した定数管理を行うことによって、適切な住民サービスを提供する県庁組織を維持する。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 人事課 行政管理班				
評価責任者	人事課			担当者 行政管理班	
課番号	013000	係番号	03	電話番号	866-2090
				作成年月日	

事務事業コード	2006-013000-03-03				
事務事業名	定員管理				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	知事部局 (病院管理局を除く) の定員数					
成果指標名又は成果の内容 (A')						
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標 A		4,725.00	4,701.00	4,691.00		0.00
成果指標 A'						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B'						
投入資源 (単位: 千円)	予決算額 C	0	0	0	23,567	
	人工数 D	1.60	1.35	1.35	1.50	
	人件費 E	10,608	8,694	8,694	9,630	
	合計 C + E = F	10,608	8,694	8,694	33,197	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容):-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容):-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	定員管理は、業務（事務事業）の質と量に見合った適正人員を決定し、管理するもので、県の計画、予算、任用、組織等の内部管理機能と総合的に調整を図りつつ行うものである。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	定員管理は、沖縄県行政組織規則において人事課の事務となっている。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。
 班体制は現状維持であるが、着実に定員の削減等が行われている。

判定 A1

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。
 事務事業の量と質を判断するため、非定型の業務である。

判定 A

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		A	
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	A1
	9. 県の負担割合		-
	10. O A化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	3	1			

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B
具体的方向性	1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

職員を10年で10%削減する新沖縄県定員適正化計画の着実な実施を図る必要がある。

判定根拠